

地域における少子化対策に関する取り組み事例

企業子宝率について

- 福井県では、従業員の子どもが多い企業は、子育て支援に理解があり、従業員が子育てしやすい職場環境にあるとの考えから、平成23年度から全国自治体に先駆け、「企業の合計特殊子宝率(愛称:企業子宝率)」(※)の調査を県内の事業所を対象に実施。
 - 福井県は、平成26年度は、企業子宝率、子育て支援の取組がともに評価できる企業(14社)を『26年度子育てモデル企業』として認定。「子育てモデル企業」には、①認定マーク(ホームページ用バナー)の使用、②福井県の補助事業等選定における加点、県融資制度における優遇等、③従業員向けに恐竜博物館など県文化施設無料入場券を贈呈、④「子育てモデル企業」として、県が広く県内外に広報、の支援を実施。
- ※『合計特殊出生率』は、「女性」が生涯に産む子供の数を推し量る指標。『企業子宝率』は、女性のみならず男性にまで出生率の概念をあてはめて、従業員(男女を問わず)が当該企業在職中に何人の子供を持つのかを推し量る指標。これまで、福井県、静岡県、三重県、鳥取県、山梨県、佐賀県、大津市などにおいて企業を対象に調査を実施。

平成26年度調査結果の概要(福井県)

1 調査状況

県内本社企業 951社 ※従業員数(59歳以下)10人以上の企業

2 調査結果

企業子宝率…平均:1.37、最高値:2.58、最低値:0.09。

企業子宝率2.0以上企業 45社/951社

3 今年度の分析結果

★企業子宝率と職場環境を示す数値(有給休暇、所定外労働時間、早期離職率)との関連性を分析

○ 企業子宝率が高い企業ほど、

- ・ 1人当たりの有給休暇取得日数やその取得率が高くなる傾向
- ・ 1人当たりの所定外労働時間が短くなる傾向
- ・ 早期離職率が低くなる傾向

※企業子宝率調査協力企業のうち県就業環境基礎調査のデータがある企業(424社)の分析

企業子宝率	1.0未満	～1.5未満	～1.8未満	～2.0未満	2.0以上
①有給休暇 取得日数(日)(1人当たり年間)	5.4	6.5	6.7	6.9	7.7
有給休暇 取得率(%) (1人当たり年間)	33.0	38.0	40.2	41.5	47.3
②所定外労働時間数(時間)(1人当たり年間)	160.3	100.1	68.4	70.9	43.6
③早期離職率(%) (直近3年間)	21.0	21.1	20.8	12.5	8.7

※ 「企業子宝率」は、渥美由喜(あつみなおき)氏が考案した指標。企業子宝率の算出方法および名称の使用権を含む、すべての知的財産は渥美氏に帰属。

企業子宝率の調査結果（日経ビジネスによる1122社調査）

- 従業員規模が大きい企業の方が企業子宝率が低い。
- 「医療・福祉・介護」、「建設業」は企業子宝率が高い。

●従業員規模別の企業子宝率



●業種別の企業子宝率



(出展: 日経ビジネス(2015.03.09)特集 1122社調査で見た日本を救う子宝企業)

コマツの社員の地域別の子どもの数・既婚率の比較

既婚女性社員の子供の数		×	女性社員既婚率(30歳以上)		→	子どもの数×既婚率	
地域	子供の数		既婚率	結果			
・東京(本社)	:0.7人		50%	0.35			
・大阪/北関東	:1.2~1.5人		70%	0.84~1.05			
・石川	:1.9人		90%	1.71			

約5倍の差

結婚支援の取組（茨城県）



- 平成18年に、全国に先駆けて県と（社）茨城県労働者福祉協議会が共同で設立した「いばらき出会いサポートセンター」において「ふれあいパーティー」の開催等を実施
- 地域における世話役として、出会いの相談や仲介等の活動を行う「マリッジサポーター」（ボランティア）を募集。656名（男322人、女334人）に委嘱。（平成25年4月末現在）
- いばらき出会いサポートセンター利用者等による成婚数は1,200組超



いばらき結婚・子育てポータルサイト



結婚応援ナビ（県作成のリーフレット）

多子世帯支援の取組（福井県）

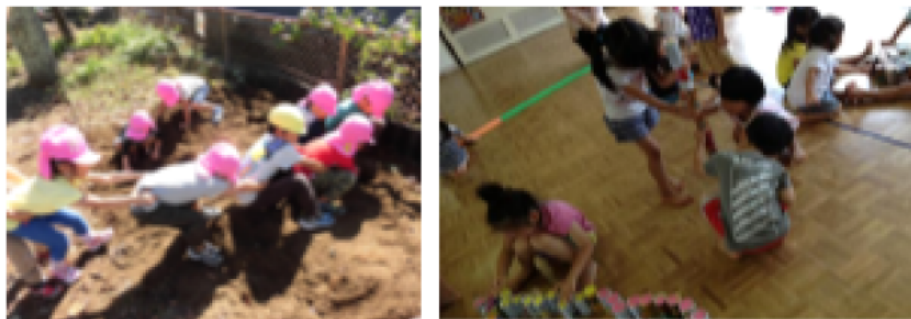


- 「新ふくい3人っこ応援プロジェクト」として、3人目以降の子どもについて、小学校入学前までの保育料などを原則無料化
- 具体的には、保育料、保育所等での一時預かりサービスの利用料、病児保育の利用料を無料化
- 実施主体は市町で、補助率は県が1/2、市町が1/2

「新ふくい3人っこ応援プロジェクト」(351百万円)

市町と連携して3人っ子世帯への経済的支援をさらに強化

- ・ 保育所・幼稚園の保育料の無料化を3歳未満から小学校入学前まで拡大
- ・ 一時預かりサービスを小学校入学前まで1人分無料化



【福井県】

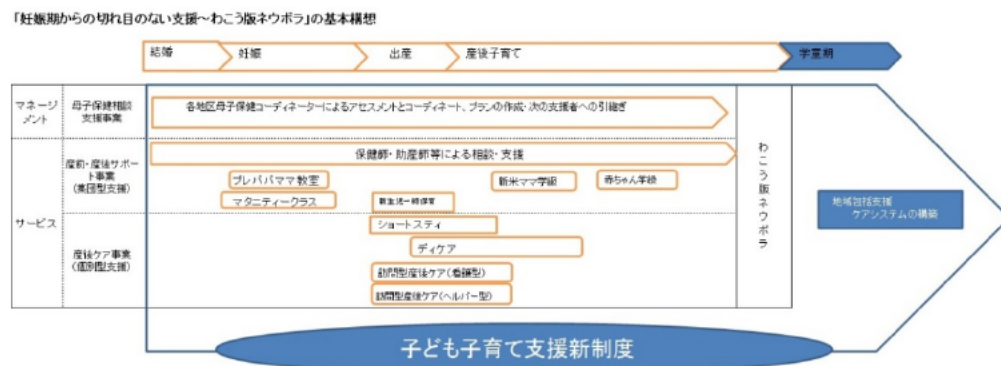
新ふくい3人っこ応援プロジェクト(福井県報道発表資料より抜粋)

妊娠期からの切れ目のない支援の取組（和光市）



- 「わこう版ネウボラ」として、妊娠期から産後子育て期まで切れ目のない支援を実施
- 具体的には、「母子保険相談」、「産後ケア」、「産前産後サポート」を実施
- 市内に5つの拠点を整備

わこう版ネウボラの基本構想（和光市HPより抜粋）



事業所内保育施設の設置促進の取組（札幌市）



- 市内に新たに「事業所内保育施設」を設置する事業主に、設置費用の一部を助成
- 国の助成金を受けられない施設にも設置費用を補助（国の助成金を受ける施設には上乗せして設置費用を補助）
- 市内に事業所内保育施設を設置していること等の要件を満たす事業主を表彰

札幌市の事業所内保育施設費用の補助額（札幌市HPより引用）

	国の助成金	札幌市の補助金
国の助成金を受けない場合	—	対象経費の4分の3 （上限500万円）
国の助成金を中小企業として受ける場合	対象経費の3分の2 （上限2,300万円）	対象経費の12分の1 （上限500万円）
国の助成金を大企業として受ける場合	対象経費の3分の1 （上限1,500万円）	対象経費の4分の1 （上限500万円）